

# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通省の取組

---

平成28年10月13日

## 1. セキュリティの万全と安心確保

- 海上警備体制等の強化
- 官民一体となったテロ対策の推進
- 安全・安心なサイバー空間の確立の促進
- 大会を支える首都直下地震対策の推進
- 台風等に備えた水害対策の強化
- 台風等に備えた臨海部防災機能の強化
- 気象に関する観測・予測技術の向上及び気象情報の提供

## 2. アスリート・観客等の円滑な輸送

- 首都圏空港の機能強化
- 空港アクセスの改善
  - 〔・鉄道〕
  - 〔・バス・タクシー〕
- 道路輸送インフラの整備
  - 〔・首都圏3環状道路〕
  - 〔・環状第2号線〕
  - 〔・臨港道路南北線〕
- 円滑な物流の確保

## 3. 外国人受入れのための対策・訪日促進

- 「2020年オリンピック・パラリンピック」後も見据えた観光振興
- 水辺環境の改善
- 東京湾における海の再生
- 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進
- 歩きたくなる街の形成
- 情報発信の強化に取り組む外国人観光案内所の支援
- 無料公衆無線LAN環境の整備促進
- 多言語対応の改善・強化
- 高速道路ナンバリング
- 宿泊容量の供給確保および宿泊施設の情報提供
- 手ぶら観光の推進
- オリンピック・パラリンピック後も見据えた訪日プロモーションの戦略的高度化
- 自動走行技術の実用化

## 4. 暑さ対策・環境問題への配慮等

- アスリート・観客の暑さ対策の推進
- 燃料電池自動車の普及促進
- 水素燃料電池船の実用化

## 5. ユニバーサルデザイン・心のバリアフリー

- ユニバーサルデザインの推進
- ICTを活用した行動支援の普及・活用

## 6. その他

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした図柄入りナンバープレートの交付
- 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置

## 1. セキュリティの万全と安心確保

- 海上警備体制等の強化
- 官民一体となったテロ対策の推進
- 安全・安心なサイバー空間の確立の促進
- 大会を支える首都直下地震対策の推進
- 台風等に備えた水害対策の強化
- 台風等に備えた臨海部防災機能の強化
- 気象に関する観測・予測技術の向上及び気象情報の提供

○ オリンピック・パラリンピックに向けて、競技会場・重要施設やこれらの周辺海域におけるテロ未然防止の  
為の警備体制の強化を図るとともに、海上交通の安全対策等を実施。

## 大会を取り巻く環境

### 緊迫化する警備情勢

- ・邦人が犠牲となるテロの発生
- ・フェリーターミナル等のソフトターゲットを狙ったテロの発生
- ・「ドローン」等の新たな機器の出現

⇒ 新たなテロ脅威に対応した対応体制の確立が必要

### 海に近接する大会関係施設

- ・大会会場や選手村等が臨海部に多数存在
- ・観客、マスコミ等が臨海部に集中

⇒ 海からのテロ攻撃、妨害活動の可能性

### 首都(東京湾内外)で行われる大会

- ・港湾、重要施設が多数存在
- ・広範囲かつ多岐にわたる海域利用

⇒ 船舶交通の整流、海域利用の住み分けが必須

## 主な取組

- 海上警備体制の強化
- 海上交通の安全対策の強化
- 情報収集・分析の強化
- 関係機関との連携強化

## 具体的な取組

### ● 海上警備体制の強化

#### ・ テロ脅威等に対する対応体制の整備

○ 港湾における水際対策・危機管理体制の強化



○ 警備体制の強化

- ・船艇、航空機等勢力による競技会場・臨海部重要施設の警戒警備



○ 官民一体となったテロ対策の推進

- ・事業者による自主警備との連携強化
- ・国民一般のテロ防止意識啓発

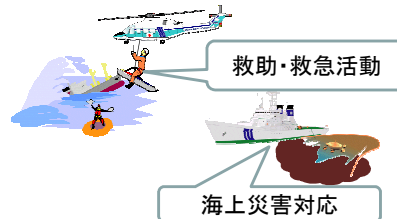
未然防止

○ テロへの対応能力・体制の強化

- ・テロ対処部隊の知識、技能の向上及び能力基盤の整備・強化



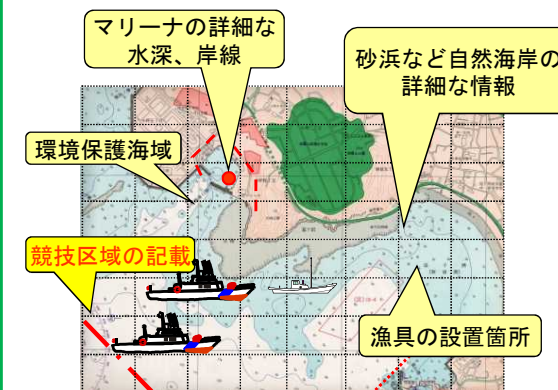
○ テロに備えた救助・救急体制の強化



事態対応

○ テロによる海上災害に備えた防災体制の強化

#### ・ 海図・警備用参考図等の整備



### ● 海上交通の安全対策の強化

- ・マリナーや通航船舶等の実態調査
- ・的確な港長業務の実施
- ・海上交通の安全に関する情報提供
- ・迅速な救助対応



#### ● 情報収集・分析の強化

- ・国内外のテロ関連情報収集・分析等
- ・海外大会における諸施策の分析・活用

# 官民一体となったテロ対策の推進

○パリ、ブリュッセルで連続テロ事件が発生するなど、ISIL等過激派による国際的なテロの脅威が高まっていることから、オリンピック・パラリンピック東京大会等に向け、陸・海・空の公共交通機関等や、道路、ダム等の重要施設において、官民一体となったテロ対策の取組を推進する。

## 海外における主なテロ事案

- 平成27年 シリアにおける邦人殺害事件、チュニジアにおける銃乱射事件、パリにおける連続テロ事件
- 平成28年 ブリュッセルにおける連続テロ事件、イスタンブールの空港におけるテロ事案、バングラデシュ襲撃事件、ニースにおけるトラック突入事案

## 国土交通省における主なテロ対策

### 公共交通機関等

- (ソフト対策) 関係省庁と連携して官民一体となったテロ対策を実施
- (ハード対策) テロ対策に有効な設備・機器の導入

### 重要施設、大規模集客施設(道路、ダム、競艇場等)

- 施設管理者等と連携しテロ対策を実施

### 海上警備体制の強化

- 事業者による自主警備との連携強化、国民一般のテロ防止意識啓発



ボディスキャナーの導入



高性能X線検査装置の導入



出入管理情報システムの利用



警察との連携強化(警乗)

## 日本における今後の主な国際イベント

- 平成31年 ラグビーワールドカップ2019
- 平成32年 オリンピック・パラリンピック東京大会

2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月閣議決定)

「テロ対策については、(中略)、情報収集・分析、水際対策、周辺海上・上空を含む競技会場等の警戒警備、テロ対処能力等を強化するとともに、官民一体となったテロ対策及び国際協力を強力に推進する。」



公共交通事業者のテロ対策ワッペン着用(伊勢志摩サミット時)



伊勢志摩サミット時の訓練

→ **テロの脅威が高まる中、オリンピック・パラリンピック東京大会等に向け、テロ対策の一層の徹底を図る。** **今年度、公共交通機関に関する国内外のテロ対策の調査を実施し、具体的な取組を推進。** 5

○近年高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対して、所管重要インフラ事業者（航空・鉄道・物流）等が情報セキュリティ対策に取り組むにあたって、他の事業者と連携して情報共有・分析及び対策を行う組織（ISAC）の検討及び組織立ち上げの支援を行う。

○大会の周辺環境を担う宿泊施設等の事業者におけるサイバーセキュリティ対策の現状を調査し、その結果から判明した脆弱性につきチェックリストを作成するとともに、事業者向け講習会を開催して各事業者自らによるセキュリティ対策の向上を促す。

## ISACの検討及び組織立ち上げの支援

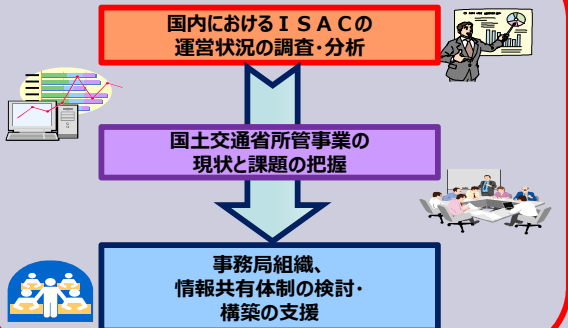
### ISACの役割

- 外部機関との連携（所管官庁、NISC、他セキュリティ関係団体など）
- 情報の収集・分析
- インシデント事例・対策の共有
- 共通課題に係る対策の検討
- サイバー攻撃演習・訓練の開催 等



※ISAC (Information Sharing and Analysis Center)  
: セキュリティインシデントの情報共有・分析センター

### 平成29年度概算要求 ISACの検討・組織立ち上げの支援



## サイバーセキュリティ対策の現状調査及び事業者向け講習会の実施

### 平成29年度概算要求

### 東京オリンピック・パラリンピックにおける情報セキュリティ対策の必要性

- 近年、政府機関や企業等を狙ったサイバー攻撃が高度化・巧妙化  
→政府のサイバーセキュリティ戦略本部の下、対策を実施。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会では国の威信を損なわせるサイバー攻撃の危険性。
- サイバーセキュリティ戦略（平成27年9月4日閣議決定）においては「重要インフラ分野以外の民間企業を対象とした取組についても検討する必要がある。」とされている。

#### 重要インフラ（航空・鉄道・物流）では

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」の下、情報共有体制の整備・安全ガイドラインの策定等の対策を実施



#### 重要インフラ以外（例：バス・宿泊施設等）では

現在、セキュリティ対策は各事業者においてそれぞれ行われているため、セキュリティ対策が不十分な事業者はウイルス感染による混乱の可能性...



### 事業者向け講習会の実施

#### 外部講師による講演事例の共有

特に中小企業においては、情報・知識を得る機会が不足

講習会を開催し、情報共有・知見の向上を図る

### 平成28年度 セキュリティ調査の対象の特定及び実施

**調査対象&範囲の特定**  
・交通分野（首都圏のバス事業者等）  
・宿泊施設（大会で提供されるホテル等）

**調査項目の特定**  
・情報セキュリティに関する緊急時対応体制  
・利用ソフトの更新状況等

#### セキュリティ調査の実施

### 平成29年度 脆弱性チェックリストの作成

調査結果をもとに脆弱性チェックリストを以下の構成で作成

#### オリパラに向けたセキュリティ対策に係るチェックリスト

【共通編】 + 【各分野編】

### 平成30年度以降 チェックリストの配布、対策の実施

#### チェックリスト配布

2年後の大会開催に向けて各事業者等において各自セキュリティ対策を実施

# 大会を支える首都直下地震対策等の推進

○「国土交通省 首都直下地震対策計画(平成26年4月策定)」を踏まえ、具体的なアクションプランを示した「**東京オリ・パラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ**」を今年度中に策定し、**首都地域の防災対策に万全を期す。**

## 東京オリ・パラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ(案)

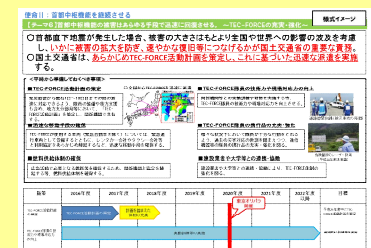
○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催をどう支えるか。  
【重要課題】  
(1) 外国人を含む多数の滞在者の安全をどう確保するか。  
(2) 大会関連施設の被害最小化や交通手段の迅速な確保をどう進めるか。  
(3) 事前にどのような情報発信を行うか。

【想定される深刻な事態】  
○各国選手団や要人を含め、オリンピック・パラリンピック開催期間中は、**首都圏に外国人を含む多数の滞在者がおり、情報不足による大きな混乱や重大な被害が発生。**  
○液状化等により**大会会場や主要なアクセスルートに深刻な被害が発生し、大会運営に支障。**  
○**会場への交通機関が停止し、選手や観客の輸送に支障。**



○首都直下地震における国土交通省のミッションと主な対応  
～国土交通省 首都直下地震対策計画(第1版)における7つの重要テーマ～

重要テーマ
【テーマ1】地震や津波から首都圏に暮らす多くの命を守る。
【テーマ2】過密な都市空間における安全を確保する。
【テーマ3】膨大な数の被災者・避難者の安全・安心を支える。
【テーマ4】地震後の二次災害や複合災害にも備える。
【テーマ5】我が国の首都中枢機能の麻痺を防ぐ。
【テーマ6】首都中枢機能の被害はあらゆる手段で迅速に回復させる。
【テーマ7】長期的な視点に立ち、時代に即した首都圏の復興を目指す。



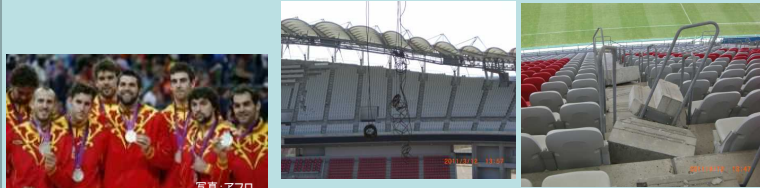
ロードマップ様式イメージ

例)外国人を含む多数の滞在者の安全をどう確保するか。

【対策イメージ】

○外国人を含む旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等

○外国人旅行者等の帰国支援



大会関連施設の被災



サインやビクトグラムによる対応行動の可視化



発災時の対処法を容易に入手できる体制の強化(例:東京防災(英語版))



周辺空港を活用した帰国支援計画



河川舟運を活用した空港への輸送



各国選手団・要人が多数滞在



公共交通機関が停止し、会場アクセスが不能

※写真はイメージ



外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」



発災時避難行動をフローチャート方式で解説



計画に基づいた輸送手段の確保



○2020年東京オリパラを1つの目標として、中長期的な視点も踏まえ、各対策の具体的なロードマップを対策毎に作成。  
○開催期間中に首都直下地震が発生することも想定した外国人对応等の具体的な課題を整理し、アクションプランをロードマップとして作成。  
○オリンピック組織委員会、東京都等の検討状況と緊密に連携。





# 台風等に備えた臨海部防災機能の強化

- 東京オリンピック・パラリンピックの競技の多くは、東京の臨海部において実施予定。
- 台風時の高潮対策等として、臨海部に来訪する多数の外国人観光客等の安全を確保するための水門等の運用体制の構築支援など、臨海部の防災機能の強化を推進。

※東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページを基に国土交通省港湾局作成



- 選手村
  - IBC/MPC (国際放送センター/メインプレスセンター)
  - ⑥有明アリーナ(バレーボール(インドア))
  - ⑨有明体操競技場(体操)
  - ⑩有明BMXコース(自転車競技(BMX))
  - ⑪有明テニスの森(テニス)
  - ⑫お台場海浜公園(水泳(マラソン10km)、トライアスロン)
  - ⑬潮風公園(バレーボール(ビーチバレーボール))
  - ⑭大井フッケー競技場(ホッケー)
  - ⑮海の森クロスカンtriyコース(馬術(総合馬術・クロスカンtriy))
  - ⑯海の森水上競技場(カヌー(スプリント)、ボート)
  - ⑰カヌー・スラローム会場(カヌー(スラローム))
  - ⑱夢の島公園(アーチェリー)
  - ⑲オリンピックアクアティクスセンター(水泳(水泳、馬術、ランニング、射撃))
  - ⑳東京辰巳国際水泳場(水泳(水球))
- ※⑭⑮は、高台にあるため、浸水が想定されない箇所。  
 ※防護ラインは主な海岸保全施設の位置を示したものを。

東京オリンピックの競技場等と海岸保全施設の位置

## 【東京港海岸の海岸保全施設整備】

- 東京港海岸保全施設整備計画に基づく海岸保全施設の整備を防災・安全交付金により支援。

## 【水門・陸閘等の運用体制の構築支援】

- 平成28年度に水門・陸閘等管理システムガイドラインの説明会を開催するなど、水門・陸閘等の運用体制の強化を引き続き支援。

## 【高潮浸水想定の見直し支援】

- 「東京都における高潮浸水想定区域検討委員会」において想定される最大規模の高潮時の浸水想定の見直しを支援。

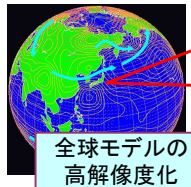
陸閘(東京港海岸)



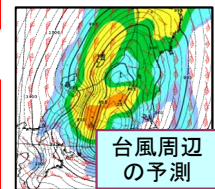
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会運営に資するよう、台風・集中豪雨等の気象に関する観測・予測技術の向上、的確な情報発表に取り組む。

## 台風対策

### 【台風強度予報の強化】



全球モデルの高解像度化

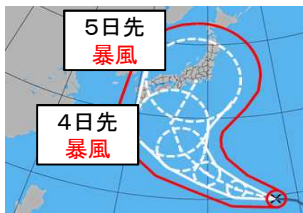


台風周辺の予測

台風周辺の降水や風などの予測の詳細化、精度向上

水平解像度:  
20km⇒13km

### ○台風強度(中心気圧・最大風速等)の予報期間の延長



・現在 3日先  
→ 延長 →  
・次期 5日先

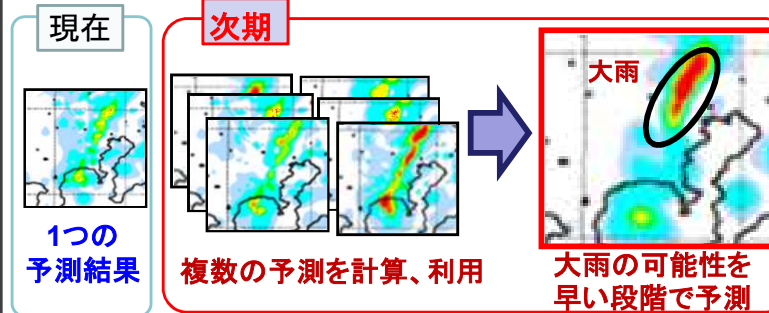
台風接近時における大会の防災対応について、より早期の意思決定に貢献

スーパーコンピュータの整備／ひまわり8号観測データの高度利用

## 集中豪雨対策

### 【集中豪雨の予測技術の向上】

#### ○複数の予測結果を用いた大雨予測手法の導入



#### ○詳細な降水量予測: 6時間先⇒15時間先まで延長

大会の運営に支障を与える集中豪雨への防災対応について、より早期の意思決定に貢献



## 地震・津波対策

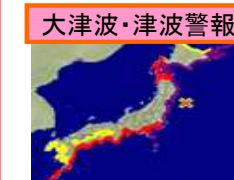
全国に展開された地震・津波観測網

海底の観測網で、南海トラフ等の海域で発生した地震・津波を早期に検知



地震活動等総合監視システム (EPOS: H27年度に整備・運用開始)

H28年度以降、関係機関の設置した海底観測網のデータを順次活用 → 情報提供の迅速化



## 外国人等に対する気象情報の発信

### 【外国語による情報提供強化】

訪日外国人旅行客等に対応するため、気象庁英語版ホームページの充実や多言語辞書の利用拡大等により、外国語による情報提供の強化を図る

### 【熱中症等関連情報の提供】

関係省庁との連携の下、外国人等に対する熱中症等関連情報の提供に関する検討を行う



### 【推計気象分布の提供】

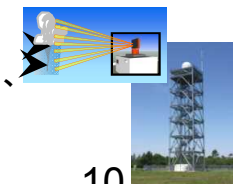
毎正時における天気と気温の実況を1kmメッシュで推定した「推計気象分布」を提供

## さらなる観測・予測技術の向上

### 【観測・予測技術向上のための取組の方向性の例】

#### ○次世代気象レーダーの導入と利用技術

積乱雲等のより精緻な実況監視に向けて、二重偏波レーダーやフェーズドアレイレーダーの導入や利用技術開発を検討する

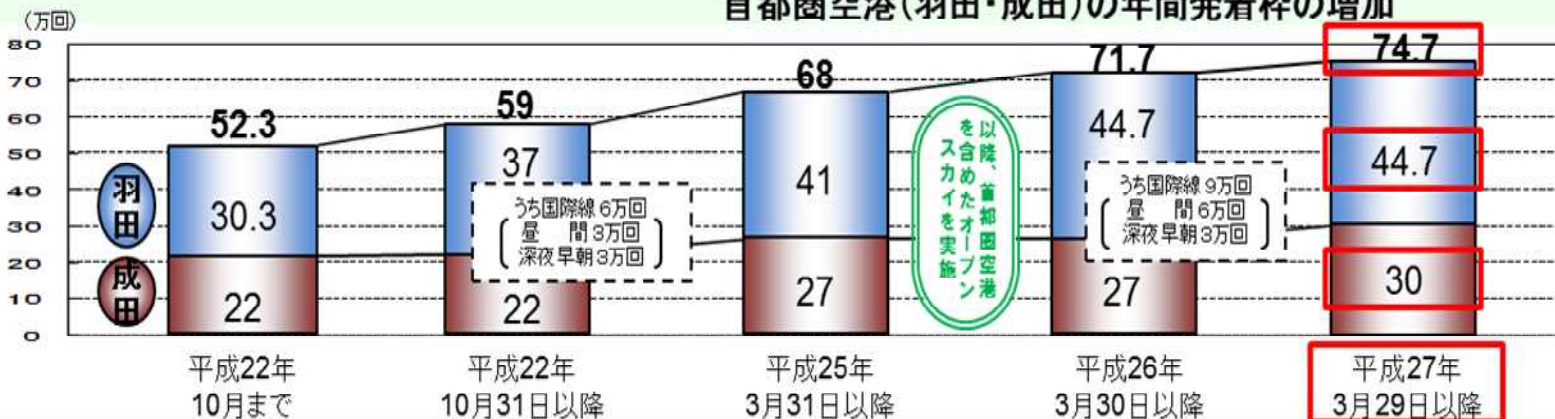


## 2. アスリート・観客等の円滑な輸送

- 首都圏空港の機能強化
- 空港アクセスの改善
  - ・鉄道
  - ・バス・タクシー
- 道路輸送インフラの整備
  - ・首都圏3環状道路
  - ・環状第2号線
  - ・臨港道路南北線
- 円滑な物流の確保

- 首都圏空港の機能強化については、「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」(平成26年8月設置)において、羽田空港の飛行経路の見直し等の機能強化方策の具体化について関係自治体等と協議を行うなど、大会までの空港処理能力約8万回の拡大に向けた取組を最優先に進めているところ。
- 羽田空港については、今後、飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設や誘導路等の施設整備、環境対策を着実に進める。

### 首都圏空港(羽田・成田)の年間発着枠の増加



■ 羽田空港  
■ 成田空港

※1. いずれも年間当たりの回数。  
 ※2. 回数のカウントは、1離陸で1回、1着陸で1回のため、1離着陸で2回とのカウント。  
 ※3. 羽田空港の発着枠数の中には、深夜早朝の国際チャーター便等の運航に使われる枠数も含まれる。

### 首都圏空港の更なる機能強化に関する技術的な選択肢

— 首都圏空港機能強化技術検討小委員会の中間取りまとめ (概要) —

#### ■ 2020年大会までに実現し得る主な方策

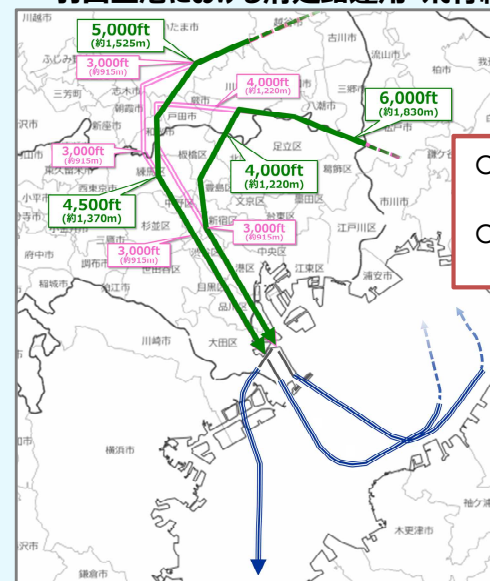
- ・滑走路処理能力の再検証 【年間+約1.3万回(約35回/日)】
- ・滑走路運用・飛行経路の見直し 【年間+約2.3~2.6万回(約63~72回/日)】
- ・管制機能の高度化 【年間+約2万回(約55回/日)】
- ・高速離脱誘導路の整備 【年間+約2万回(約55回/日)】
- ・夜間飛行制限の緩和 【年間+a回】

#### ■ 2020年大会以降の方策

- ・滑走路の増設
- ・既存滑走路の延長
- ・滑走路の増設

合計 年間約75万回+約8万回

### 羽田空港における滑走路運用・飛行経路の見直し案 (南風時)



○ 南風運用の割合  
運用全体の約4割(年間平均)

○ 南風時新経路の運用時間帯  
15:00~19:00(切替時間を含む)

凡例

- ← 新到着経路(好天時)
- ← 到着経路(悪天時)
- ← 新出発経路

※経路の点線は約6,000ft以上を想定

羽田空港

成田空港

○平成28年4月に取りまとめがなされた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（交通政策審議会答申）を踏まえ、関連駅におけるバリアフリー化等を推進する。

成田空港、羽田空港ともに、空港アクセス鉄道の輸送力には余裕がある。また、速達性の向上も随時図られている。このため、現行のインフラで対応可能。

東京圏の都市鉄道ネットワークの機能を最大限発揮するため、2020年までに空港の最寄り駅や空港アクセス乗換駅について、更なるバリアフリー化や外国人対応等による結節駅の高度化を推進。



## 取組事例

### バリアフリー

【大容量のエレベーター】

京急 羽田空港国際線ターミナル駅  
30人乗りEVが上下線ホームで計7基

### 外国人対応

【多言語表記】

東京モノレール 羽田空港国際線ビル駅  
日本語より英語の方が大きい運賃表



# 空港アクセス等の改善（バス/タクシー）

- 羽田空港と都心部の駅等とを結ぶ深夜早朝アクセスバスの運行（平成26年10月開始）や、タクシーの新たな定額運賃（平成27年3月適用）等、引き続きサービス充実に取り組む。

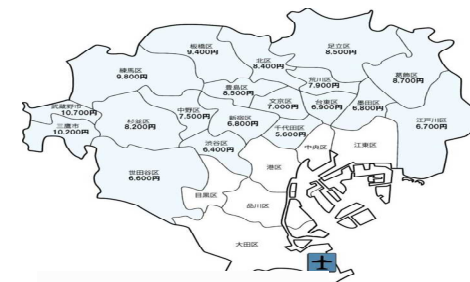
## バスアクセスの充実

- 羽田空港の深夜早朝時間帯の利用促進に向けては、平成26年度より空港と都心方面を結ぶアクセスバスの運行を開始し、路線数の拡大や深夜便の運行本数の増便など運行拡充を図るとともに、アクセスバス運行協議会が主体となって、運行を継続しているところ。
- 国家戦略特区内の空港（羽田・成田）を発着するアクセスバスについて、運賃設定を上限認可制から事前届出制とし、運賃の柔軟な設定を可能とするとともに、運行計画（ダイヤ）の提出期間の短縮等による手続きの弾力化を実施。
- 羽田及び成田空港のアクセスバスにおいて、リフト付きバスを導入した実証運行を実施中。



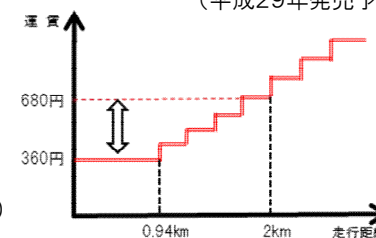
## タクシーの利便性向上

- 首都高中央環状品川線開通を機に、羽田空港の新しい定額運賃の適用を開始（平成27年3月）。新たな区割り等により、外国人旅行者の宿泊・訪問が多いエリアについて割安な運賃を実現。
- UDタクシーの普及促進を進めるとともに、自治体等によるUDタクシー専用のりばや専用レーンの設置などの取組を促進。
- 高齢化等により、近距離の移動に対するタクシーの潜在需要が見込まれることから、初乗り距離を短縮し、これらの需要に対応。



トヨタの新型UDタクシー  
(平成29年発売予定)

初乗り距離の短縮(イメージ)



## BRTの導入

- 東京都では、平成32年のオリンピック・パラリンピックを契機とする交通需要の増加に素早くかつ柔軟に対応することや、水素技術をはじめとした最先端技術を取り入れるなど、高い技術で裏付けされた社会システムとして、都心から臨海副都心に至る地域を結ぶBRTを整備する計画。平成31年度内に運行開始（予定）
- 東京都により、平成27年4月に「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する基本計画」が策定され、同9月に運行事業者に京成バス(株)を選定、同11月に京成バスと基本協定(\*)を締結
- 平成28年4月には「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」が策定され、同計画に基づくBRT事業の推進に、国土交通省も引き続き協力



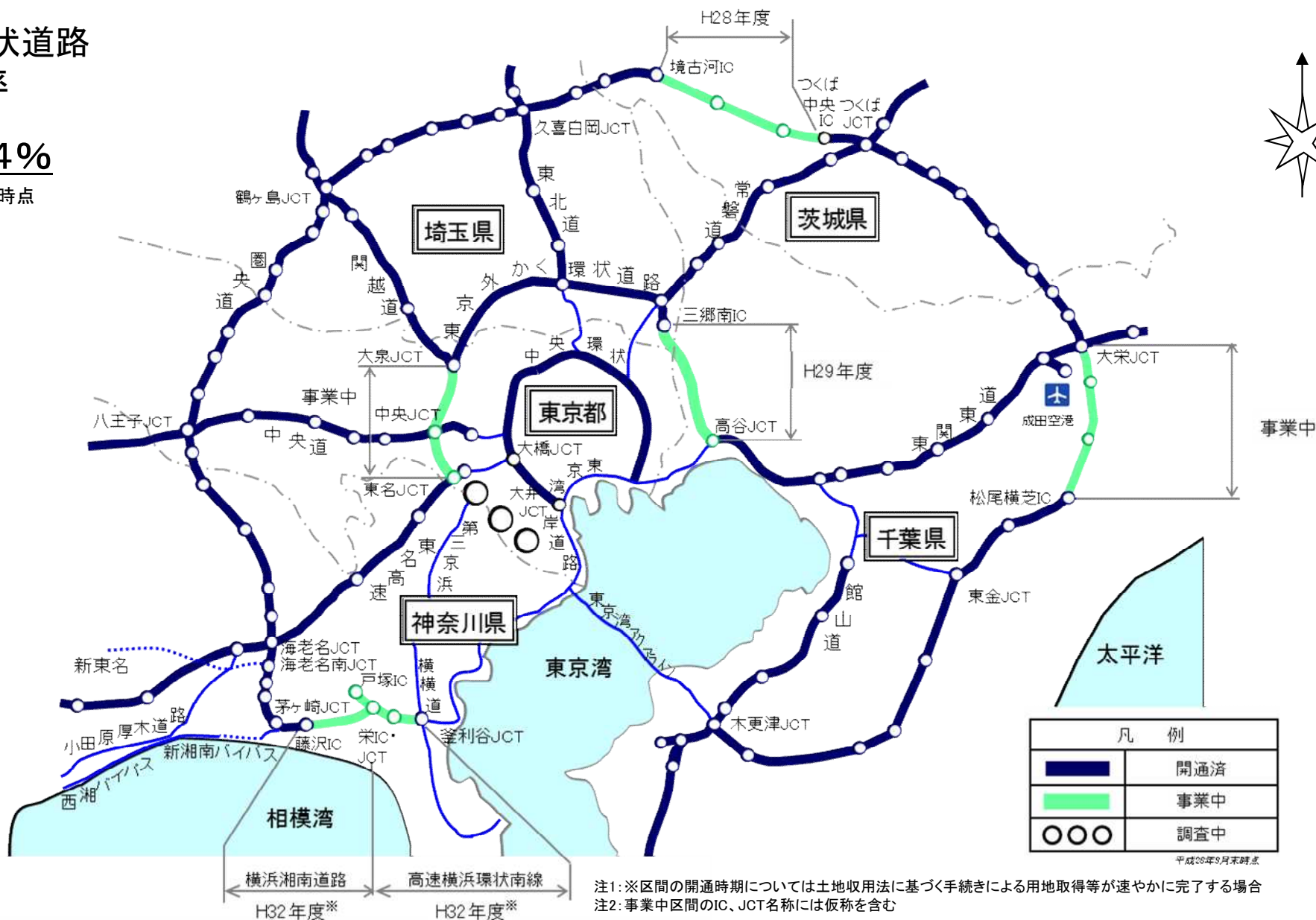
# 道路輸送インフラの整備(首都圏3環状道路)

○ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催に資する首都圏3環状道路について、地元  
の協力を得ながら整備を推進

## 首都圏3環状道路 整備率

現状 74%

※平成28年9月末時点



# 道路輸送インフラの整備(環状第2号線)

- 区間 江東区有明二丁目～千代田区佐久間町
- 延長 約14km
- 国道1号・15号・357号、首都高速1号線・東京湾環状線(湾岸道路)、環状第3号線などの連絡強化
- 東京オリンピック・パラリンピックにおける選手村へのアクセス道路として活用予定
- 平成28年中に暫定供用を予定しているが、今後も平成32年早期供用に向け国土交通省として引き続き支援



H25年度  
供用区間 約1.4km  
地上部通称「新虎通り」

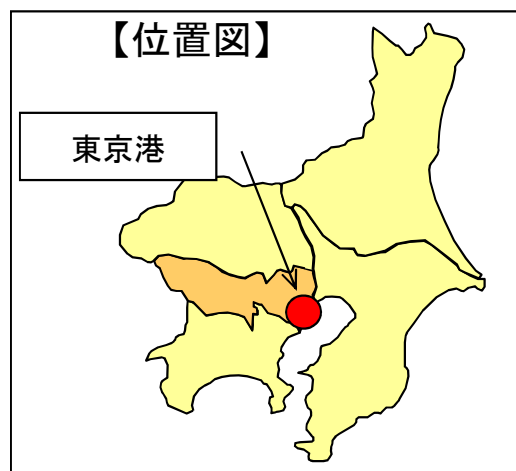
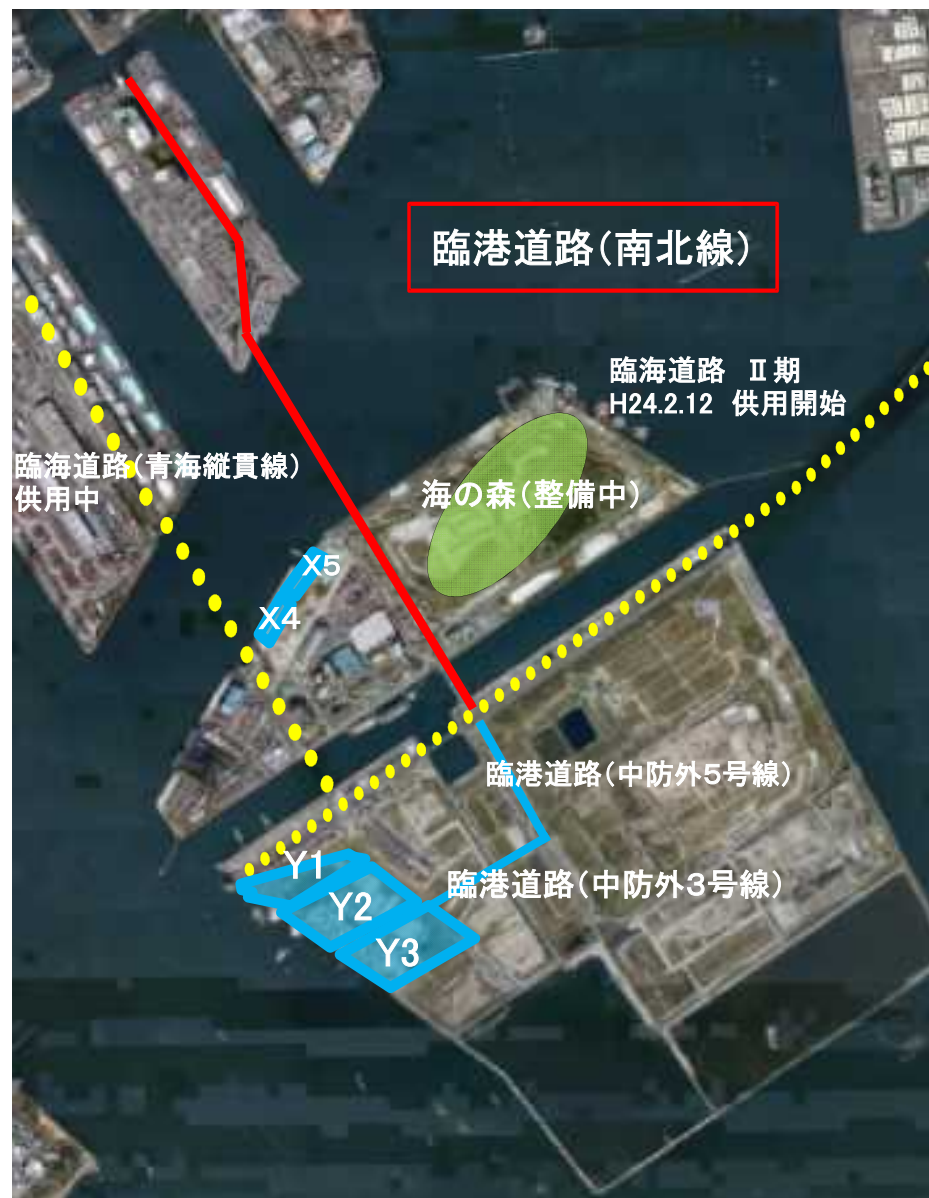
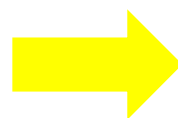
H32年早期  
供用予定





# 道路輸送インフラの整備(臨港道路南北線)

国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う東京港において、中央防波堤地区の開発に伴う将来交通量需要の増大に対応し、円滑な物流を確保するため、中央防波堤地区と有明側を結ぶ主動線として、2020年までの供用開始に向けて、臨港道路(南北線)を整備中。



- ロンドンオリンピック・パラリンピックの事例を参考にした物流対策の検討
  - 物流に配慮した建築物の設計・運用の促進
  - 地域内輸送における共同輸配送の取組の支援
- といった取組を通じ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の期間中等の円滑な物流の確保を図る。

## ロンドンオリンピック・パラリンピックの事例を参考にした物流対策の検討

ロンドンオリンピック・パラリンピックにおいては、物流に関連して次のような対策が講じられたところであり、大会期間中等の円滑な物流の確保について、こうした事例を参考に、今後の対策を検討中。

- (1) 荷主等への開催期間中の行動変容の呼びかけ(商品配送時間やルートの見直しの呼びかけ)
- (2) 物流事業者や荷主による対策(配送時間やルートの変更、利用者への配送の遅延見込みの予告等) 等

## 物流を考慮した建築物の設計・運用の促進

既存の建築物の設計・運用において円滑で効率的な物流を阻害している要因を整理し、物流を考慮した建築物の設計や運用を関係者に促す方策を検討中。 <具体的な課題の例>

- ・建物内駐車場の高さ不足
- ・荷捌き場・駐車場のスペース不足
- ・貨物用エレベーターの不足
- ・建物内の搬出入経路が不明確 等



【写真】ビル内の駐車場に入れず、周辺の道路上で荷捌きを行っている様子。

## 地域内輸送における共同輸配送促進

商店街の各店舗や大規模ビルのテナントへの輸配送を共同化する等により、地域内輸送の大部分を占めるトラック輸送の効率化を図る。

- <支援措置>
- 共同輸配送を実現するために要する設備導入経費について補助
- 【補助率1/2】(環境省連携事業)(平成28年度予算)

